



SOKA University Discover your potential

2023 年度

事業報告書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

学校法人 創価大学



目次

○法人の概要	1
○事業の概要	11
・ 学校法人創価大学	11
・ 創価大学	15
・ 創価女子短期大学	26
○財務の概要	32

法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日、東京都生まれ。1960年創価学会第3代会長就任。1975年創価学会インタナショナル（SGI）会長就任、1979年創価学会名誉会長に就任された。先師・牧口常三郎先生、恩師・戸田城聖先生の創価教育の理想を受け継ぎ、1964年創価大学設立構想とともに、1969年には、

- ・人間教育の最高学府たれ
- ・大文化建設の揺籃たれ
- ・人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

との本学の理念となる建学の精神を発表した。1971年4月2日に3学部4学科の体制で開学した創価大学は、現在8学部10学科、6研究科、2専門職大学院の総合大学へと発展した。

さらに、1969年創価女子短期大学設立構想を発表。1984年には創価女子短期大学の建学の指針である

- ・知性と福德豊かな女性
- ・自己の信条をもち、人間共和を目指す女性
- ・社会性と国際性に富む女性

を発表、1985年4月2日に2学科で創価女子短期大学が開学した。

池田先生の「学生のため」、「学生第一の大学」との精神は、本学の永遠の指針である。

また、池田先生はアメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立され、平和活動家として世界各国の首脳、識者との対話を重ねる中、平和、文化、教育の推進に多大なる尽力をされた。そのご功績により、国連平和賞をはじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号など、409の名誉学術称号を受けられた。（2023年12月現在）

主な著書に「人間革命」（全12巻）、「新・人間革命」（全30巻）、対談集に「二十一世紀への対話」（A. トインビー）、「闇は暁を求めて」（ルネ・ユイグ）、「二十一世紀への警鐘」（A. ペッチェイ）、「生命の世紀への探求」（L. ポーリング）、「世界市民の対話」（N. カズンズ）、「二十世紀の精神の教訓」（M. ゴルバチョフ）など。また、「さくらの木」などの童話や、「青春対話」など青少年向けの著作も多数残された。

2023年11月15日逝去（享年95歳）。

学校法人創価大学
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より学校法人創価大学理事長を務める。

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

- 住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地
- 電話番号：042-691-2211（代表）
- FAX番号：042-691-9300（代表）
- ホームページURL：<https://www.soka.ac.jp/>

2. 建学の精神

(1) 創価大学

創価大学学長 鈴木将史



1959年、東京都生まれ。1982年東京大学理学部数学科卒業、1989年同大学院博士課程単位取得満了退学。1992年愛知教育大学数学教育講座助手・助教授を歴任。
2007年より創価大学教育学部児童教育学科教授。国際協力機構（JICA）数学教育専門家としてカンボジアにおける数学教育の支援に力を注ぐ。2022年から学長を務める。法人副理事長。専門は確率論、算数・数学教育、発展途上国の数学教育。

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎先生は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口先生の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖先生に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作先生によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎先生と戸田城聖先生は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口先生は獄死しました。戸田先生は出獄後、牧口先生の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平

和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口先生は「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

(2) 創価女子短期大学

創価女子短期大学学長 水元 昇



1956年、熊本県生まれ。1978年に創価大学経済学部卒。同大学院経済学研究科・博士後期課程満期退学。創価女子短期大学経営科講師、准教授、教授を経て、入試部長、学生部長、現代ビジネス学科長、副学長を歴任。2019年から学長を務める。法人常任理事。専門は経営学。

【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性
自己の信条をもち人間共和をめざす女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 1、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 2、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 3、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 学校法人の沿革

1964(昭和39)	. 6	創価大学設立構想発表
1971()	46). 4	創価大学開学(経済・法・文学部)
1975()	50). 4	大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
1976()	51). 4	経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
1977()	52). 4	大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
1982()	57). 4	通信教育部(教育学部)開設
1985()	60). 4	創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
1986()	61). 4	大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
1987()	62). 2	創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
1988()	63). 4	文学部人文学科開設
1989(平成元)	. 4	大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
1990()	2). 4	文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
1991()	3). 3	池田記念講堂落成
1991()	3). 4	工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
1992()	4). 4	大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
1994()	6). 4	大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
1995()	7). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
1997()	9). 4	大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
1999()	11). 5	本部棟竣工
2003()	15). 4	工学部環境共生工学科設置 工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
2004()	16). 4	専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設 創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
2007()	19). 4	文学部人間学科(1学科7専修)に改組。大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設。大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
2008()	20). 4	専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
2009()	21). 4	大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
2013()	25). 4	看護学部看護学科開設
2013()	25). 6	中央教育棟竣工
2014()	26). 4	国際教養学部国際教養学科開設
2015()	27). 4	工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置
2018()	30). 4	大学院国際平和学研究科国際平和学専攻(修士課程)開設。通信教育部文学部開設。創価女子短期大学が2学科から1学科となり、国際ビジネス学科に名称変更
2020(令和2)	. 4	工学研究科を「理工学研究科」に名称変更 「生命情報工学専攻」を「生命理学専攻」に改組
2022()	4). 4	大学院教育学研究科教育学専攻(修士課程・博士課程)開設

4. 設置する学校・学部・学科等、および学生数の状況（2023年5月1日現在）

(1) 創価大学

(学部)

学 部	学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経 済	経 済	1971	190	131	796	771
経 営	経 営	1976	190	182	812	861
法	法 律	1971	240	193	976	968
文	人 間	2007	350	262	1,480	1,444
教育	教 育	1976	80	72	320	332
	児童教育	1976	100	100	400	405
理工	情報システム工	1991	90	86	330	352
	共生創造理工	2015	90	65	390	356
看護	看護	2013	80	78	320	319
国際教養	国際教養	2014	90	76	360	355
合 計			1,500	1,245	6,184	6,163

(大学院) 博士後期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1977	5	2	15	7
法学	法律学	1977	3	0	9	2
文学	英文学	1977	5	1	15	7
	社会学	1977	5	0	15	3
	教育学	1989	-	-	-	3
	人文学	1994	4	1	12	2
教育学	教育学	2022	2	0	4	1
工学	生命情報工	1997	-	-	-	6
理工学	情報システム工学	1997	4	0	12	7
	生命理学	2020	5	2	15	11
	環境共生工学	2007	5	5	15	21
合 計			38	11	116	70

(大学院) 博士前期課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済学	経済学	1975	15	2	30	12
法学	法律学	1975	15	8	30	14
文学	英文学	1975	10	0	20	0
	社会学	1975	10	1	20	4
	教育学	1986	-	-	-	2
	人文学	1992	8	4	16	9
教育学	教育学	2022	15	3	30	13
理工学	情報システム工学	1995	30	28	60	65
	生命理学	2020	15	21	30	38
	環境共生工学	2007	25	14	50	41
合計			143	81	286	198

(大学院) 修士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
文学	国際言語教育	2009	15	9	30	32
国際平和学	国際平和学	2018	16	13	32	25
合計			31	22	62	57

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
法務	法務	2004	28	21	84	46
教職	教職	2008	25	17	50	25
合計			53	38	134	71

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
経済	経済	1976	1,000	41	4,200	687
法	法律	1976	1,000	34	4,200	744
文	人間	2018	750	90	3,200	1,744
教育	教育	1982	650	59	2,600	1,624
合計			3,400	224	14,200	4,799

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
別科	1976	35	20	35	23
特別履修	2011	40	8	40	43
合計		75	28	75	66

(2) 創価女子短期大学

学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	現員数
国際ビジネス	1985	150	95	400	198
合計		150	95	400	198

5. 収容定員充足率 (2023年5月1日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
創価大学 (学部)	114.1%	112.7%	110.5%	105.2%	99.7%
創価大学 (大学院)	65.8%	67.4%	66.6%	65.4%	66.7%
創価大学 (通教)	43.3%	43.2%	44.8%	34.6%	33.8%
創価大学 (日本語・日本文化教育センター)	77.3%	72.0%	37.3%	58.7%	65.7%
創価女子短期大学	110.0%	89.8%	73.6%	49.8%	49.5%

6. 役員（2023年5月1日現在）

（1）理事および監事

定員：理事12人、監事2人 現員：理事12人、監事2人

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事・理事長	田代 康則	1995年4月1日	常勤	学校法人創価大学理事長
理事・副理事長	秋谷 芳英	2006年10月1日	常勤	学校法人創価大学 本部事務局長
理事・副理事長	鈴木 将史	2022年4月1日	常勤	創価大学学長
理事・常任理事	水元 昇	2019年4月1日	常勤	創価女子短期大学学長
理事・常任理事	神立 孝一	2019年4月1日	常勤	創価大学副学長
理事・常任理事	小山内 優	2022年4月1日	常勤	創価大学副学長
理事・常任理事	青田 求	2022年4月1日	常勤	学校法人創価大学 大学事務局長
理事	金澤 敏雄	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会責任役員
理事	高柳 洋子	2016年4月1日	非常勤	
理事	寺崎 広嗣	2016年4月1日	非常勤	宗教法人創価学会 国際総局総局長
理事	武田 芳明	2019年4月1日	非常勤	東日印刷株式会社 代表取締役社長
理事	中川 恵夫	2019年4月1日	非常勤	学校法人創価学園常任理事・ 東京学園長
監事	山地 昌和	1998年4月1日	非常勤	公認会計士
監事	成田 吉道	2022年4月1日	非常勤	弁護士

（2）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、東京海上日動火災保険株式会社の経営責任総合補償特約条項付帯会社役員賠償責任保険に加入している。

○契約者

学校法人 創価大学

○被保険者

記名法人…学校法人創価大学

個人被保険者…理事・監事、評議員、法人外派遣役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

○補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

○支払い対象とならない主な場合：法律違反に起因する対象事由等

○保険期間中総支払限度額：5億円

7. 評議員（2023年5月1日現在）

定員25～29人、現員28人（上記理事12人を含む）

氏名	就任年月日	主な現職
田中 亮平	2002年4月1日	創価大学副学長
西浦 昭雄	2019年4月1日	創価大学副学長
萩本 直樹	2013年4月1日	聖教新聞社代表理事
飯塚 敏雄	2016年5月24日	学校法人創価学園常任理事・事務局長
小関 博文	2019年4月1日	公益財団法人東洋哲学研究所常務理事
高見 和徳	2022年4月1日	パナソニック株式会社客員
榊井 眞二	2022年4月1日	弁護士
星野 康二	2022年4月1日	
関田 一彦	2022年4月1日	創価大学副学長
鈴木 美華	2022年4月1日	創価大学法学部長
玉井 秀樹	2022年4月1日	創価大学文学部教授
永石 貴美子	2016年4月1日	
河合 利子	2019年4月1日	
池ヶ谷 浩二郎	2019年4月1日	学校法人創価大学企画部部长
上田 大作	2019年4月1日	学校法人創価大学キャリアセンター部長
近藤 重弘	2022年4月1日	学校法人創価大学大学事務局次長

8. 教職員の概要（2023年5月1日現在）

（1）教員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	389	53.9歳	308	55.7歳
短大	14	51.3歳	16	55.8歳

（2）職員

	本務		兼務	
	人数	平均年齢	人数	平均年齢
大学	246	42歳	14	63歳
短大	17	47歳	1	58歳

事業の概要

I. 学校法人創価大学

2023年度に行われた学校法人における事業の概要は、次の通りである。

1. キャンパス整備について

本年度については、以下の整備を行った。

(1) キャンパス整備計画

①特定天井等耐震化改修工事（予算：1,803,054千円 決算：1,724,547千円）

大規模な天井をもつ特定建築物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、池田記念講堂の耐震化改修工事を実施した。併せて、舞台機構・照明・音響等の別途工事を実施した。

②外壁落下対策改修工事（予算：32,439千円 決算：32,439千円）

硬式野球部が使用する光球トレーニングセンターの外壁補修工事を実施した。

③セントラルクラブの解体工事（予算：85,690千円 決算：85,690千円）

老朽化したセントラルクラブの解体工事を実施した。

④その他（予算：1,144,252千円 決算：1,105,220千円）

中央教育棟・看護学部棟のマルチメディア教室の映像・音響設備の更新工事、本部棟・学生ホールなどの空調設備更新工事、その他必要に応じて各施設・設備等の整備、改修を実施した。

2. 管理運営

(1) 職員の業務評価制度、生産性向上への取り組み

職員の評価制度では、役職・勤続年数等に合わせた目標を設定し、その達成度合や改善等をもとに評価している。本年度は、評価者・被評価者を対象としたヒアリング結果等をもとに評価方法の見直し等、制度の改善に取り組んだ。また、部署および個々人の仕事の生産性を高めるため、全体研修会・管理職研修をはじめとした階層別研修の充実や、ワークライフバランスの実現を目指した業務の効率化の推進に取り組んだ。

(2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行った。科学研究費補助金、スーパーグローバル大学創成支援事業、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、修学の支援に関する授業料等減免費交付金などの公的資金監査、および対象を絞っての業務監査やテーマ監査などを実施した。

コンプライアンス推進室では、競争的研究費等の管理・運営に関わる教職員に対して研究費コンプライアンス研修や研究費不正使用防止に向けた啓発活動などを実施し、公的資金の適切な管理・運営のための取組みを強化した。

(3) 大学ホームページ等を通じた学内外への広報活動の強化

本年度は、明年9月公開予定の大学・短大ホームページ（外国語ページ含む）のリニューアル作業を開始した。サイト構成やコンテンツを見直すとともに、高校生に親しみやすいデザインとし、利便性とユーザビリティの高いホームページとなるよう、関係各所と連携して準備を進めた。また、ソーシャルメディアの運用にあたっては、縦型ショート動画の施策に重点を置き、大学の魅力や特徴の情報発信に取り組んだ。また、教育成果や教学に係る取り組み状況など教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはホームページを通じて積極的な情報公開に努めた。

(4) 認証評価の結果をふまえての取り組み

【創価大学】

2021年度、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、「適合」と認定された。協会が定める基準のうち「理念・目的」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」に関する取り組みについて6つの「長所」を取り上げられた。一方で、改善課題として①学位授与方針について、②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率について、それぞれ指摘を受けた。①学位授与方針については、本年度、全学的に学位授与方針を含めた3つのポリシーの見直しを行い、今年度より新たなポリシーのもと看護学部を除く7学部で新カリキュラムをスタートした。②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率については、学内決定に則り全ての研究科が毎年の自己点検・評価を通じて志願者状況の推移および改善に向けた取組みを点検した。

【創価女子短期大学】

創価女子短期大学では2021年度、一般財団法人大学・短期大学基準協会による短期大学認証評価を受審し、「適格」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「建学の精神」、「内部質保証」、「教育課程」、「学生支援」、「物的支援」に関する取り組みについて9つの「特に優れた試みと評価できる事項」を取り上げられた。一方で、「向上・充実のための課題」として挙げられた評価報告書の記載方法の不備については、昨年度、A L O（認証評価連絡調整責任者）を中心に事務室のチェック体制を強化した。今後も教学委員会を中心に改善を図り、自己点検・評価活動へのより一層の組織的な対応とさらなる教育の充実に取り組む。

3. 寄付事業

本年度は、2018年度より実施している「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業が最終年度となった。コロナ禍の厳しい経済状況にも関わらず、卒業生・保護者をはじめ、多くの皆様よりご支援を賜り、無事終えることができた。また、本学の強化スポーツクラブである、陸上競技部駅伝部が学生三大駅伝の全大会に出場したことを受け、同部へのご支援を呼び掛けたところ、多くの方々より真心のご寄付を賜った。その他、寄付事業の推進にあたって、万全の受け入れ体制を整え、寄付の目的や学生の活躍の様子、成果などの発信に努めた。

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 学校法人創価大学中長期計画
<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>
- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて
<https://www.soka.ac.jp/research/center/ethics/prevention>
- ・ 防災対策
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

Ⅱ. 創価大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）

創価大学は価値創造を实践する「世界市民」の育成を教育目標に掲げ、次の知識・技能並びに態度を身につけ、所定の期間在学し所定の単位を修得しGPA基準を満たした学生に学位を授与します。

1. 各学部等が授ける知識・技能を身につけ、社会に活用することができる。
2. 論理的に考え、適切な表現で伝えることができる。
3. 多様性を尊重し、他者と協働することができる。
4. 課題解決に向けて主体的・創造的に行動することができる。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

創価大学は、創造的人間の育成を目標とし、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・技能並びに態度を修得させるために、大学全体として実施する共通科目と、各学部が実施する専門科目を、学士課程教育機構のもとに体系的に編成し、講義、演習、実習等を適切に組合せた教育を提供します。創価大学が提供する全科目にコースナンバーを付与し、順次性と体系性を明示しています。

創価大学は入学者が自立した学習者となっていけるように、初年次に初年次セミナー、学術文章作法、外国語等の基礎・導入科目、データサイエンス入門を開講しています。初年次教育推進室が入学前教育を含めた大学全体として、その編成・調整をはかっています。また、創価大学は「幅広い学び」を保証するために、自分が所属する学部の分野以外の科目や学部横断的なプログラムを体系的に学修したことを認める「副専攻制度」、留学生の多様なニーズに対応する日本語・日本文化科目の提供をしています。さらに、学生が将来を意識しながら主体的な学びを实践できるように、1年次から4年次にかけて順次性を意識したキャリア科目を提供しています。

(3) 入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価大学は「創造的人間」の育成をめざしてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ならびにアドミッション・ポリシーを定めています。そこで創価大学は入学を希望する者に対して、本学の教育理念を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な能力を備えていることを求めます。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施します。具体的には、

1. 創価大学の教育理念を理解し、自身の目的観に照らして本学での学修を希望すること。総合型選抜（PASCAL入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）ではそのことを出願資格とし、「面接試験」においてもそれを評価します。
2. 高等学校までの教育において到達目標とされるころの基礎学力を修得していること。総合型選抜（PASCAL入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）では、

調査書などにに基づき基礎学力の修得状況を判断します。一般選抜の大学共通テスト利用入試、全学統一入試、一般入試（以下一般選抜）、そして外国人入試では、そうした基礎学力、即ち、知識・技能、思考力、判断力等を評価します。

3. 基礎的な英語能力を有すること。創価大学の入試において英語能力を重視します。総合型選抜基礎学力方式、学校推薦選抜（指定校推薦入試）、一般選抜では、実用英語能力の一定レベル以上の資格・スコア等を英語の点数として換算する措置をとります。
4. 諸問題の解決のために主体性をもって多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。総合型選抜（PASCAL入試、基礎学力方式、小論文方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦入試）においては「書類審査」と「面接試験」を実施し、高等学校等までの取り組みにおける主体性、協働性、学習意欲を評価します。特に総合型選抜（PASCAL入試）では「グループ・ディスカッション」、「プレゼンテーション」（理工学部）により、協働性や表現力等を評価します。総合型選抜（小論文方式）では「小論文」により、思考力や表現力等を評価します。一般選抜においては、主体性、協働性に関する高等学校等までの取り組みについて出願時に記入を求め、入学後の修学指導等に活用します。

（４）学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）

①創価大学のアセスメント・ポリシー

創価大学は、大学全体のディプロマ・ポリシーの達成を目指し、機関・プログラム・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施し、教育改善に活用していきます。

機関（大学全体）レベルにおいては、他者評価指標として①GPAの推移、②TOEIC等の語学試験におけるスコア、③SOKAジェネリックスキルテスト（リテラシー）のスコア、④BEVI-J等を活用します。また、自己評価指標として①学生生活アンケート、②SOKAジェネリックスキルテスト（コンピテンシー）のスコア等を活用します。

②創価大学のアセスメント・プラン

アセスメント項目 (ディプロマ・ポリシー等)	アセスメント指標（実施時期）
1. 各学部等が授ける知識・技能を身に付け、社会に活用することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ GPAの推移（各セメスター） ・ データサイエンス科目の成績（科目履修学期） ・ SOKAジェネリックスキルテストの変化（1年次と4年次）
2. 論理的に考え、適切な表現で伝えることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術文章作法を参考とした、各学部（分野）に応じた文章・論文作法を踏まえたルーブリックによる年次比較（各年度） ・ レポート課題、卒業論文、ジュニアペーパー等の評価（科目履修学期） ・ TOEIC得点の変化（入学時と4年次の比較）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語学基準達成者数の推移（各年度）
3. 多様性を尊重し、他者と協働することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外大学での単位取得者数、国際ボランティア数の推移 ・ BEVI-Jによる測定（課外活動を含む） <ul style="list-style-type: none"> ①全学生（4月と2月）※4月は新入生のみ ②入寮者（4月と2月） ③クラブ活動執行部三役経験者（4月と2月） ④短期海外研修参加者（研修出発前と帰国後） ⑤長期留学経験者（留学出発前と帰国後） ・ アセスメント科目におけるルーブリック評価
4. 課題解決に向けて主体的・創造的に行動することができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント科目におけるルーブリック評価 ・ BEVI-Jによる測定（4月と2月）
プログラムレベルでの全学的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教学アセスメント（毎年、対象とする学部、研究科を選定して実施）
授業レベルでの全学的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の授業アンケートによる達成度、授業外学習時間など（各セメスター） ・ 教員による授業の到達目標に関する自己評価報告書の提出（3年に1回以上）
その他の全学的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進路決定率（卒業直後の5月） ・ 卒業生アンケート（年1回） ・ 学生生活アンケート（1～4年次）

・ 各学部および大学院の三つのポリシーについて
<https://www.soka.ac.jp/department/policy/>

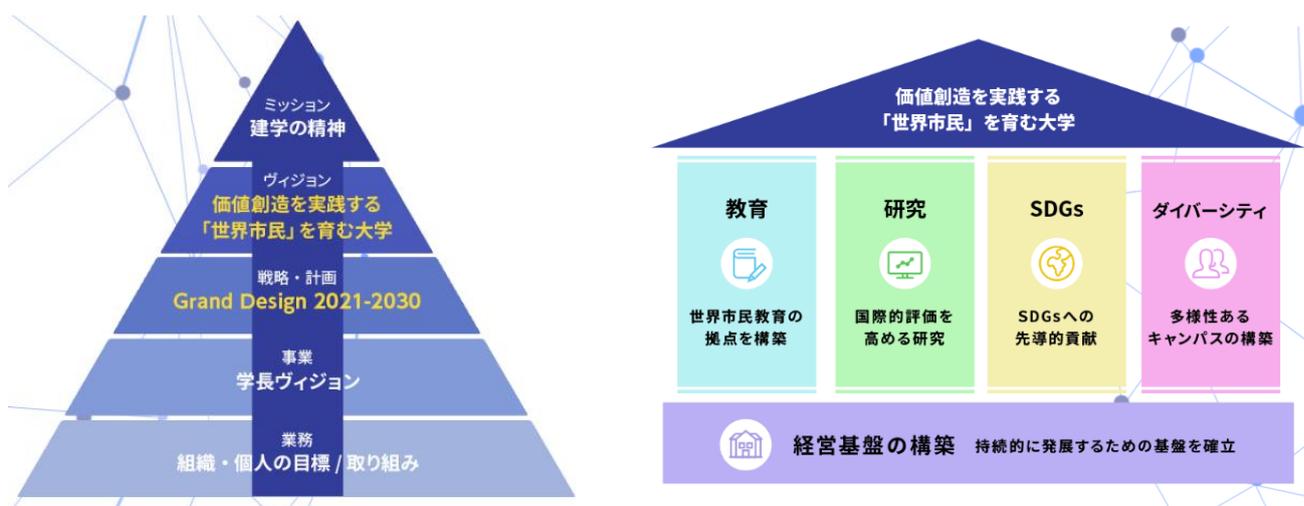
2. 中長期計画の進捗・達成状況等について

(1) 「Soka University Grand Design 2021-2030」（2021年度～2030年度）について

2021年度より本学の新たな10か年の中長期計画として、「Soka University Grand Design 2021-2030」の取り組みを開始した。これは、創立50周年を目指した2010年度～2020年度までの「創価大学グランドデザイン」から次の10年にむけ、将来構想とその実現に向けた重点施策を示すものである。

「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育、研究、SDGs、ダイバーシティ）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

また、この中長期計画を推進するため、学長ビジョンを単年度の事業計画として位置づけている。毎年度の達成・実現度を年度末に総括し、その過程で次年度学長ビジョンを策定するサイクルを回し、グランドデザインと学長ビジョンを連動させながら2030年度を目指して各種事業を推進している。



・「Soka University Grand Design 2021-2030」

<https://www.soka.ac.jp/sgd2030/jp/index.html>

(2) 本年度の進捗・達成状況について

新たなグランドデザインでは、全 50 計画のうち開始時期を計画的に 3 段階に分けており、本年度は 36 計画について取り組みを進めた。

本年度取り組んだ各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業の概要（法人）」、「事業計画の進捗・達成状況（創価大学）」にて述べる。

※ A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

区分	戦略分野	事業計画	評価
大学	教育	世界市民教育科目の充実	A
		価値創造教育を学ぶ授業の充実	A
		世界市民教育のカリキュラム・マップ化	A
		SDGsを体系的に学ぶ副専攻制度の導入	A
		世界市民教育に関する本学の実践事例の発信とネットワークの形成	A
		「世界市民教育に関するシンポジウム」の開催	A
		データサイエンス科目の全学必修化	A
		副専攻「データサイエンス」の拡充	A
	研究	国際的評価を高める特色ある重点的研究テーマの創出	A
		価値の高い国際学術論文増加に向けた支援	A
		途上国における循環型社会研究（文理融合型）の推進-PLANE3Tプロジェクト	B
		Soka University Fellow（仮称）制度の創設	A
		客員教員受け入れによる国際共同研究支援	A
		世界市民教育に関する国際共同研究の推進	B
		創価教育に関する刊行物の発行	A
		「創立者の語らいポータル」の構築	A
	SDGs	全学SDGsプロジェクトの推進	A
		SDGs達成に貢献する人材育成とネットワーク構築	A
		SDGs達成に貢献する学際的研究の創出・実施支援	A
		UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)等による難民への就学支援とサポートの充実	A
		UNDP（国連開発計画）やFAO（国際連合食糧農業機関）等との連携強化	A
		国連アカデミック・インパクトの活動を通じたSDGsの推進	A
		ESDに寄与する教員養成プログラム開発とユネスコスクール支援	A
		戦略的グローバルネットワーク形成	A
	ダイバーシティ	グローバル・モビリティ～多様な価値観が集まるグローバルキャンパス構築	A
		グローバル・ラーニング～国際的に通用する教育プログラムの充実	A
		グローバル・アドミニストレーション～グローバル化に対応したマネジメントの整備	A
		女性教員比率20%を各学部において達成	A
		女性職員比率40%の達成と維持	A
		女性管理職比率の目標設定と達成	B
中長期財政計画の策定と遂行		B	
法人	経営基盤の構築	キャンパス整備計画の策定と遂行	B
		サステナブルキャンパスに向けた計画の検討	A
		大学経営に関する情報の公開	A
		新たなブランド体系指針の作成	A
		広報戦略の策定と多角的な情報発信によるブランディングの推進	A

3. 事業計画の進捗・達成状況

2023年度に創価大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次の通りである。

【1】教育

(1) 世界市民を育むカリキュラムの充実

昨年度の共通科目と看護学部に加え、本年度より7学部のカリキュラムを改訂し、SDGsに関する科目等、世界市民を育む科目等を拡充した。また、共通科目では、創立の精神を少人数で学ぶことができる「人間教育論応用」を開講し、価値創造のあり様や営みを学ぶ機会を提供した。さらに、学生が履修する際に役立つよう、世界市民教育という観点から関連科目のレベルや分野を示したカリキュラムマップを公開した。

(2) SDGs副専攻のスタート

本年度より、SDGsの多角的な学びを促す副専攻制度を開始した。指定科目（共通科目と専門科目）の中から所定の単位や条件を満たすとSDGs副専攻として認定され、成績証明書および卒業証明書に記載されることになった。また、SDGs17目標と指定科目の関連性を一覧化したことにより、これまで以上に学生がSDGsを意識して学ぶことが可能になった。



(文理横断でSDGsが学べる制度を開始)

(3) データサイエンス教育の実質化

昨年度には、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に本学が選定され、データサイエンス入門の全学必修化や産学連携科目「データサイエンス演習」などを開講した。

本年度は、データサイエンス教育推進センターが中心となり、これまでのプログラム等を継続するとともに、学生の履修動向や学修成果・満足度などをモニタリングし、データサイエンス教育プログラムの実質化に取り組んだ。

(4) 教育効果を上げる取り組み

コロナ禍にあって本学では、対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型授業を実施してきた。本年度は、アフター・コロナ時代を見据え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の観点から、オンラインの特性を活かした授業の推進とともに、設備環境面での整備等に関する検討を開始した。

また、短期あるいは集中して学習することで学生の教育効果が高まるよう、従来からのセメスター制と併用する形で、セメスターを二分割し、8週で完結するターム制を本年度より導入した。

(5) 新たな自己点検・評価サイクルによる教育力向上

2021年度に公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、「適合」と認定されたが、本年度も自己点検・評価活動について着実に実施した。定着しつつある外部評価委員会を通じて客観性を担保していくとともに、学生参加をより一層推進することによって、「学生第一」を掲げる本学ならではの教育改善につながる内部質保証の確立への取り組みを進めた。新たに作成したアセスメント・プランに基づいた自己点検・評価を着実に実施することに加え、学部ごとに必要な教育改善を支援するFD・SDの充実をはかった。

また、学生に対しては、ディプロマ・ポリシーの浸透・理解を深めるべく丁寧に周知することで、学習の主体者である学生自身によるさらなる学びの振り返りを促すことに努めた。

(6) 教員と学生双方の振り返り

本年度はティーチング・ポートフォリオ導入3か年計画の最終年度であった。取り組みの成果をふまえた教員間の同僚性向上と授業改善の実質化を学部ごとに検討を行った。

各学部で設定しているアセスメント科目等を通じて、エビデンスに基づいた学修成果を振り返る機会を学生に提供するため、これまで取り組んできた学習ポートフォリオの活用状況を点検・見直し、さらなる活用に向けた改善や利用促進をはかった。こうした取り組みを通して、振り返りによる学生の自己理解を促し、キャリア形成に関する意識向上につなげることに努めた。

【2】研究活動

(1) 文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」について

本学と東海国立大学機構、自然科学研究機構が実施主体となり、生命科学領域において初の文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」として「ヒューマングライコームプロジェクト」が昨年度より本格始動した（代表：門松健治 東海国立大学機構・理事）。本プロジェクトでは、研究拠点が互いに連携し、日本の総力を挙げて糖鎖情報を世界に先駆けて網羅的に読み解くことを目指しており、本年度は計画に基づいて研究活動および研究成果の発信に取り組んだ。

(2) 重点研究の推進

本学の国際的評価を高めることを目的とした、先端的かつ独創的な研究活動を推進する「重点研究拠点」について、昨年度に、糖鎖生命科学融合研究拠点、プランクトン工学研究拠点、マレーシア研究拠点を認定した。本年度は、これらの研究拠点に対して拠点経費を支援し、国際共同研究および国際学術論文の増加に向けての取り組みを進めた。

(3) 国際競争力の強化

文部科学省より認定を受けている、共同利用・共同研究拠点「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（J-GlycoNet）」や、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS-EARTHプロジェクト）などの共同研究プロジェクトを推進した。科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金」への応募を促進するとともに、これらの研究種目の獲得に向けた学内研究推進制度等について検討した。

その他、国際共同研究の増加を目指し、クロスアポイントメント制度を活用し、国際的な研究実績のある研究者の採用や、国際学術会議等への参加促進、研究者間ネットワークの拡大等に取り組んだ。

（４）外部資金獲得の強化

研究活動の継続と発展に今や欠かすことのできない科研費の獲得を強化するべく、研究の大型化と採択率の向上の施策を推進した。研究の大型化では、新たに創設した学内助成制度で強化をはかり、採択率の向上においては、外部講師によるセミナーの開催、オンデマンドセミナーの充実、申請書類のチェック機能の強化を実施した。

また、研究者が分かりやすく外部資金の公募情報等にアクセスできるよう、研究支援に係る情報発信の整備のほか、外国人研究者に対してきめ細やかな外部資金獲得サポートができるよう、個別相談機能の拡充に取り組んだ。

（５）研究基盤の強化

研究・教育・産学官連携の高度化を目指すべくクロスアポイントメント制度の推進とあわせて、研究プロジェクト等で雇用する特任教員の規程を整備した。さらに、研究補佐員やポストドクトラルフェローに係る規程の改正を行うなど、本学において研究活動に携わるすべての研究者の環境を重点的に整備した。

また、科研費等の競争的研究費で実施するバイアウト制度も本年度より開始した。研究プロジェクトに従事するURA（リサーチ・アドミニストレーター）の環境を整備するとともに、研究活動を下支えする事務職員のスキル向上をはかるべく、URAスキル認定機構が実施する認定制度の受講を推進した。その他、博士後期課程学生への支援の強化として、科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」で採用されている学生に対してのバックアップ体制の強化に努めた。



（研究活動を推進）

（６）適正な研究活動の推進

研究活動における不正行為を防止すべく、全専任教員に対し、定期的に研究倫理教育eラーニング教材「eAPRIN」の受講を推進した。また、博士前期課程ならびに修士課程の全大学院生（専門職大学院を除く）に対する必修科目「研究倫理（Research Ethics）」の提供や、外部講師による講演会の開催等を通じ、学内における研究倫理に関する規範意識の醸成を促した。同時に、受講対象者へのコンプライアンス教育の実施を推進するとともに、研究費不正使用防止に関する啓発活動を強化に取り組んだ。

(7) 創立者の思想・実践および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所は、創立者の思想・実践および創価教育の学術的研究を推進するために、以下の事業に取り組んだ。

1. 創立者の思想研究についてのシンポジウムの開催準備
2. 世界市民教育に関する国際共同研究の推進
3. 創価教育に関する刊行物の発刊のための翻訳等の推進
4. 「創立者の語らい」ポータル構築の準備

さらに、創立者の思想・実践および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用に努めた。

【3】SDGs

(1) 全学SDGsプロジェクトの推進

SDGsへの貢献度の高いプロジェクトやプロジェクト化したい事業に対して、「創価大学SDGsグッドプラクティス」として認定し、助成を行った。また、学生生活アンケートの中で、「創価大学SDGsアンケート」を実施し、結果を公表した。その他、「創価大学SDGsレポート」の発行や広報誌でのSDGsの取り組みの紹介等に取り組んだ。



(全学をあげてSDGsを推進)

(2) “SDGs目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

将来、SDGsに関わる分野での仕事を希望する高校生向けのイベントを実施した。また、国際機関や民間企業等で、すでにSDGs達成のために活動している専門家・実務家等と、本学学生をつなぐ対話会合を開催したほか、本学学生のSDGsキャリアを支援するために、キャリアセンターと連携したイベントを行った。さらに、明年度に向けて人材ロスター制度についての検討を進めた。

(3) 国連諸機関との連携強化

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協定に基づき、学部生および大学院生の受け入れを継続して実施したほか、UNHCRと連携して難民映画祭を開催した。また、本学平和問題研究所に難民研究プロジェクトを発足し、研究会を開催した。その他、国連開発計画（UNDP）などでのインターンシップ事業や平和講座の実施などの協力事業を推進した。

ユネスコスクール支援委員会の活動として、海外のユネスコスクールとの連携の強化に取り組んだほか、学内でのユネスコスクールの活動を学生が主体的に推進する「ユネスコクラブ」の設置への準備を進めた。

(4) キャンパス運営におけるSDGs主流化・エネルギー計画の検討開始

外部委託先の専門業者と協議を進め、本学自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）、他社から購入した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）、上記以外の間接排出量（スコープ3）の測定・削減のロードマップを作成し、費用分析等を行った。

【4】ダイバーシティ

(1) グローバル化の推進

本年度は2018年3月に続き、本学そして日本で2回目の開催となる「東南アジア高等教育機関協会（ASAIHL）」の総会を6月に実施した。また、創価教育に関するオンラインによる英語での授業をインドの創価池田女子大学を対象に行った。さらに、南部在京アフリカ外交団（SADC）による連続講座を共通科目「地域研究B」で12カ国の大使館代表による講義を実施した。その他、日本語教育について、海外在住の学生への授業等のほか、中国やインドなどの海外交流校からのニーズにも応える取り組みを推進した。

(2) スーパーグローバル大学創成支援事業の継続・発展

2度の中間評価で最高評価「S」を獲得したことを受け、最終年度となる本年度は、コロナ禍でひとたび減少した外国人学生の募集・受け入れや本学学生の派遣を再び活発に行うとともに、海外交流校へのオンライン授業提供のほか、「国際協働オンライン学習プログラム（COIL）」も活用し、積極的な教育交流を推進した。

また、本年度は交流校や企業等と、教員・研究者に関するクロスアポイントメント制度を実施し、外国人教員等多様な教育研究人材の確保に取り組んだ。その他、学生の語学能力の向上を支援するため、語学学習・語学試験受験の推進に努めた。



（グローバル化を推進）

(3) ダイバーシティ・インクルージョンなどの取り組み

昨年度改組オープンした「創価大学ダイバーシティ・インクルージョン推進センター」が中心となり、グランドデザインに関連して①女性教員比率全学部 20% ②女性職員比率 40% ③女性管理職比率の目標設定と達成の3つのテーマに基づく事業計画を推進した。特に女性研究者の裾野を広げる取り組みとして、「女子大学院生のフェローシップ制度」の運用を開始した。さらに、SOGI（Sexual Orientation and Gender Identity）支援等のテーマについても関係部課等が連携して取り組んだ。また、障害学生支援室においては、障害を持つ学生と合理的配慮に関する合意を形成し、学習支援等に努めた。その他、社会人受け入れ推進体制の充実をはかるため、社会で必要とされるプログラム等について検討した。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

【教育研究上の目的と基本組織】

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【社会連携・社会貢献】

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

【大学運営に関わる情報】

- ・財務情報
- ・学長ヴィジョン
- ・グランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/>

【その他の教育情報について】

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

Ⅲ. 創価女子短期大学

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業認定の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際ビジネス学科では、以下の学識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（短期大学士）を授与する。

1. 知識・理解：地球市民として求められる英語力や教養を身につけ、ビジネスに関する知識を修得している。
2. スキル：ビジネススキル、コミュニケーションスキル、情報リテラシーを身につけ、活用できる。
3. 思考・判断：ビジネスと英語の知識やスキルを活用して、問題解決に必要な思考力や判断力を身につけている。
4. 関心・意欲・態度：目標を定め、実行し、評価できる自己管理能力を身につけ、多様な価値を尊重しながら、他者や社会に貢献するチームワーク力が発揮できる。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を達成するために、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成している。教育課程として、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した「教養科目」と、ビジネスの専門知識とスキルをバランスよく修得できる「専門科目」を配置している。

特に初年次教育として、建学の指針および本学が目指す教育への理解を深める「創立の精神を学ぶⅠ・Ⅱ」（教養科目）と、大学での学びを知り、主体的、協働的な学びができる「基礎ゼミナール」（専門科目）、および「女性とキャリア形成」（教養科目）を必修にしている。

1. 教養科目では、仕事と生活、女性としての生き方を学ぶ「ライフデザイン科目」、地球市民としての意識を培い、SDGsについて学ぶ「地球市民科目」、および「外国語科目」、「ICT科目」、「キャリア教育科目」、「創価教育科目」の科目群を置いている。
2. 専門科目には、「ビジネス共通科目」と、4つの分野の科目群（「ビジネスホスピタリティ科目」、「簿記・会計科目」、「情報科目」、「グローバル科目」）を配置している。

<1>ビジネス共通科目

「ビジネス共通科目」では、4つの科目群の学びの土台となる企業経営、経済、簿記、マーケティング等の基礎知識を修得する。能動的学修による「入門ゼミナール」、「ゼミナールA・B」の科目を置き、国際ビジネスの課題を様々な視点から学び、問題解決に必要な能力を身につけることができる。

<2>4つの科目群

- ①「ビジネスホスピタリティ科目」では、「ビジネス実務の基礎」、「オフィスワーク」、「販売とサービス」、「観光とビジネス」等の科目を置き、グローバル化するビジネスの各分野の知識や実務を学びます。「秘書検定中級」、「ビジネス文書検定中級」の科目

は、検定試験の中級合格を目指し、そのスキルを身につけることができる。

- ②「簿記・会計科目」では、企業の会計情報を分析し、企業活動に活かすための知識を学修するために、「経営分析論」、「現代会計学」、「コーポレートファイナンス論」等の科目を置いている。また「現代簿記」、「原価計算論」では、企業活動について組織的に記録・計算・整理するための知識とスキルを身につけ、「簿記検定初級」、「簿記検定中級」では、検定試験の合格を目標に、実践力を高めることができる。さらに、「パーソナルファイナンス」では、個人の金融・経済活動について学び、「FP初級」、「FP中級」で資格取得を目指すことができる。
 - ③「情報科目」では、ビジネス社会の情報技術の動向、情報が持つ社会的価値等を学ぶ「情報社会とビジネス」、「ビジネスと情報システム」の科目を置いている。さらに、「情報データ分析入門」、「メディア表現Ⅰ・Ⅱ」等の演習を通し、情報やデータを収集・分析する手法や、それをビジネス書類やプロモーション動画、Web ページ等に表現するスキルを身につけ、活用することができる。
 - ④「グローバル科目」では、グローバル社会で求められる英語力を養成する。「Global BusinessⅠ・Ⅱ」、「World Today」、「Discussion on Current TopicsⅠ・Ⅱ」の科目では、グローバル化するビジネスや環境、開発、人権等について学ぶ。Business Englishを習得するための「English for Service and Sales」、「Business Presentation Skills」等では、特にコミュニケーション力、プレゼンテーション力を身につける。また「English for Academic PurposesⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、Academic Englishの読解力、表現力を高める。
3. 海外での語学研修で取得した単位を認定する「海外研修科目」および各種資格・検定試験の上級合格をもって単位を認定する「資格認定科目」を設置している。
 4. 各授業科目の成績は、定期試験による判定の他に、授業時試験、レポート、プレゼンテーション等により評価する。
 5. 本学科で要請される能力の達成度は、個々の学生における単位取得状況、GPA、資格、検定試験の取得状況等の直接的評価および学修成果に対する達成度アンケートによる間接的評価により測定する。

(3) 入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

創価女子短期大学はディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則って、平和と調和の社会の建設に貢献する女性リーダーの育成を目指している。そこで本学を志望する者に対して、「建学の指針」を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）にわたる基礎的な学習能力を備えていることを求める。それらの能力を多面的に評価することを基本方針として入学試験を実施する。

1. 創価女子短期大学の「建学の指針」を理解し、本学での学習を希望すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、これを出願資格とし、「面接」において評価する。

2. 高等学校等までの教育において到達目標とされることの基礎学力を習得していること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試、一般入試では、知識・技能、思考力・判断力等の基礎学力を評価する。
3. 様々な能力を身につけていること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、本学の指定する英語、簿記、情報処理、ビジネス実務等の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。また、一般入試では、本学の指定する英語の一定レベル以上の資格およびスコア等を優遇する措置を取る。
4. 問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。自己推薦入試（英語選抜型、資格・検定選抜型）、同窓生（子女を含む）推薦入試、公募推薦入試では、「書類審査」と「面接」、「課題レポート（公募推薦入試）」において、高等学校等までの学習意欲や、取り組みにおける主体性・協働性、表現力等を評価する。
5. グローバル社会で活躍する強い意志を持ち、優秀な英語力を持っていること。自己推薦入試（英語選抜型）では英語能力を重視し、「書類審査」と「面接」で評価する。

2. 中期計画の進捗・達成状況等について

(1) 「創価女子短期大学中期計画」（2021年度～2025年度）について

短大では、2021年度～2025年度の「中長期計画」を策定し、その取り組みを開始した。「女性（あなた）が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げ、4つの戦略分野（教育・研究、学生支援、入試・広報、進路・就職）を掲げ、それを推進するため、経営基盤強化策として「中長期財政計画」「キャンパス整備」などのプロジェクトに取り組んでいる。

・「創価女子短期大学中期計画」

<https://www.soka.ac.jp/swc/about/managementplan>

(2) 本年度の進捗・達成状況について

短大では10計画について取り組みを進めた。各計画の評価は下表の通りである。取り組みの概要については、「事業計画の進捗・達成状況（創価女子短期大学）」にて述べる。

※A・・・達成、B・・・一部達成、C・・・未達成

区分	戦略分野	事業計画	評価
短大	教育・研究	カリキュラムの改革	B
		海外研修の充実、資格取得の充実	B
		教育制度の改革	B
		教員の研究力の向上	B
	学生支援	SLSセミナーの充実	A
		寮生活支援の充実	C
		障害学生支援の充実と体制整備	A
	入試・広報	入試制度の見直し及び改善	A
		各分野で活躍する卒業生特集小冊子の発刊	A
	進路・就職	進路・就職支援の拡充	C

3. 事業計画の進捗・達成状況

2023年度に創価女子短期大学学長ヴィジョンで掲げた事項への実施状況は、次の通りである。

【1】教育・研究

(1) カリキュラム改革

昨年度からの新カリキュラムが完成年度を迎えた。新カリキュラムに基づく授業実施を着実に進め、教育内容の定着に取り組むとともに、昨年度に引き続き進路に応じて効果的に学べるよう、履修モデルの整理を進めた。また明年度より始まる少人数、ハイレベルの「ホテル・航空業界特設クラス」の準備を行った。その他、「輝く女性育成」と「SDGs」の二つの推進については、課外でのセミナーやワークショップなどを実施した。



(女性の活躍を目指し、教育内容を充実)

(2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

海外語学研修については、アメリカ創価大学（以下、SUA）短期留学プログラムとオタゴ大学語学研修は現地で実施し、フィリピン・ミリアムカレッジ語学研修はオンラインで開催した。さらに実りのある研修となるよう、英語力の向上に加えて、国際ビジネス学科の専門的な学びとの連動性を確保できるよう努めた。また、英語力がさらに身につくよう、海外語学研修の前後で履修すべき科目を明確にし、連動した学びの仕組みなどを整理した。その他、昨年度に引き続きSUA短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実などについて検討した。

次に、資格取得教育の充実については、明年度より始まる課外の「資格deキャリア」でブライダル、医療事務資格講座の開設準備を行った。

(3) 教育制度の改革

昨年度に引き続き、クォーター制の導入、授業時間の見直し（100分制）など、集中的に学び、教育効果を上げる環境整備の検討に着手した。

(4) 教員の研究力の向上

昨年度は、研究時間の確保ため、委員会等の定員を見直し・削減を行った。本年度は紀要55号を発刊したほか、教員の研究活動の活性化をはかり、研究環境の整備と外部研究資金獲得への取り組みを進めた。また、教育・研究業績を評価する仕組みの整備、研究費の傾斜配分について検討した。

【2】学生支援

(1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

課外で実施している「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、多くの短大生が豊かな教養を身につけられるよう内容の充実に取り組んだ。例年開催の内容に加

え、本年度も「輝く女性育成推進企画セミナー」と共催して、短大生だけでなく、短大卒業生・東西の創価学園女子生徒にもオンライン等を利用して参加できる機会を提供した。

(2) 寮生活支援

寮生一人ひとりに対する支援の充実のため、教職員による寮生活アドバイザー制度の具体的な実施に向けての検討を進めた。

(3) 障害学生の支援体制の整備とサポート

昨年度に「障害学生支援室」を開室し、障害を持つ学生の修学および学生生活についての相談体制を整えた。本年度も授業における合理的配慮の申請の受付・相談を行い、適切な支援に努めた。

【3】入試・広報

従来の入試制度を分析し、入試制度の見直しおよび改善をはかり、本年度は指定校推薦入試の対象校を大幅に増やした。

入試広報については、ホームページの充実に取り組み、発信できるコンテンツを増やした。また、ソーシャルメディア等を活用しての情報発信の強化など、本学の情報が受験者、卒業生にいきわたるよう取り組んだ。さらに、全国に教職員が赴いて、個別相談に応じたほか、オープンキャンパスの充実、日常的な受験相談に対応できる体制を整備した。

【4】進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援の充実に取り組んだ。インターンシップについては、学生への積極的な情報提供のほか、就職活動、進路決定が円滑に進む仕組みについて検討した。地方Uターン支援については、就職先企業の情報収集と開拓をさらに進めた。その他、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実に努めた。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

- ・教育研究上の目的

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

- ・教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

- ・入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

- ・授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

- ・学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

- ・入学金・学費

<https://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/fees/>

- ・奨学金

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

- ・学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

財務の概要

2023年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する（単位未満を四捨五入している関係で合計値が合わないことがある）。

1. 決算の概要

（1）貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況

貸借対照表

（単位 千円）

資産の部			
科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
固定資産	229,963,432	223,187,729	6,775,703
有形固定資産	88,899,618	90,374,188	△ 1,474,570
土地	18,551,639	18,551,639	0
建物	59,271,247	60,411,631	△ 1,140,384
構築物	3,646,931	4,128,597	△ 481,666
教育研究用機器備品	2,328,678	2,165,828	162,849
図書	4,757,299	4,668,921	88,379
建設仮勘定 他	343,825	447,572	△ 103,747
特定資産	96,052,871	95,426,640	626,231
第2号基本金引当特定資産	5,704,092	4,848,962	855,130
第3号基本金引当特定資産	68,349,727	68,313,945	35,782
退職給与引当特定資産	3,814,072	3,908,192	△ 94,120
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
特定目的引当特定資産	456,847	627,408	△ 170,561
その他の固定資産	45,010,943	37,386,900	7,624,042
有価証券 他	44,604,727	36,899,217	7,705,510
奨学金 他	406,216	487,684	△ 81,468
流動資産	16,960,372	20,301,790	△ 3,341,418
現金・預金	12,780,592	14,246,962	△ 1,466,370
短期有価証券 他	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
その他	1,179,780	1,054,828	124,951
資産の部合計	246,923,804	243,489,519	3,434,285

負債の部				
科	目	2023年度末	2022年度末	増減
固定負債		3,814,072	3,908,192	△ 94,120
退職給与引当金		3,814,072	3,908,192	△ 94,120
流動負債		3,094,645	3,148,413	△ 53,768
未払金		1,218,251	1,218,801	△ 550
前受金		1,650,657	1,607,680	42,977
預り金 他		225,737	321,931	△ 96,194
負債の部合計		6,908,717	7,056,605	△ 147,888
純資産の部				
科	目	2023年度末	2022年度末	増減
基本金		246,673,675	245,063,285	1,610,390
第1号基本金		171,380,857	170,661,378	719,478
第2号基本金		5,704,092	4,848,962	855,130
第3号基本金		68,349,727	68,313,945	35,782
第4号基本金		1,239,000	1,239,000	0
繰越収支差額		△ 6,658,588	△ 8,630,371	1,971,783
純資産の部合計		240,015,087	236,432,914	3,582,173
負債及び純資産の部合計		246,923,804	243,489,519	3,434,285

貸借対照表では、「資産の部」、「負債および純資産の部」とともに2,469.2億円で前年度より34.3億円増加した。

資産の部は、有形固定資産が建物他の減価償却などで14.7億円減少し889.0億円となった。特定資産は、960.5億円で6.3億円増加した。その他の固定資産は有価証券等で76.2億円増加し、450.1億円となった。流動資産は、現金・預金等で33.4億円減少し、169.6億円となった。

負債の部は、預り金等で1.5億円減少し、69.1億円となった。

純資産の部は、基本金で16.1億円増加、繰越収支差額で19.7億円増加し、2,400.2億円となった。

イ) 貸借対照表の経年推移

貸借対照表5ヵ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	228,841	220,378	208,846	223,188	229,963
有形固定資産	96,204	93,501	92,526	90,374	88,900
土地	18,552	18,552	18,552	18,552	18,552
建物	65,179	62,416	61,762	60,412	59,271
構築物	4,976	4,508	4,420	4,129	3,647
教育研究用機器備品	2,380	2,338	2,212	2,166	2,329
図書	4,494	4,559	4,611	4,669	4,757
建設仮勘定 他	623	1,130	970	448	344
特定資産	96,280	95,772	94,791	95,427	96,053
第2号基本金引当特定資産	7,434	6,757	5,159	4,849	5,704
第3号基本金引当特定資産	66,754	67,504	68,009	68,314	68,350
退職給与引当特定資産	3,661	3,782	3,894	3,908	3,814
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
特定目的引当特定資産	704	0	0	627	457
その他の固定資産	36,357	31,105	21,529	37,387	45,011
有価証券 等	35,414	30,303	20,886	36,899	44,605
奨学金 他	942	802	643	488	406
流動資産	13,836	20,864	33,238	20,302	16,960
現金・預金	12,135	16,190	22,516	14,247	12,781
短期有価証券 等	960	4,000	10,000	5,000	3,000
その他	742	674	722	1,055	1,180
資産の部合計	242,677	241,242	242,084	243,490	246,924
負 債 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定負債	3,661	3,782	3,894	3,908	3,814
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,661	3,782	3,894	3,908	3,814
流動負債	4,561	2,871	3,332	3,148	3,095
短期借入金	23	0	0	0	0
未払金	2,261	894	1,316	1,219	1,218
前受金	2,004	1,779	1,652	1,608	1,651
預り金 他	274	198	364	322	226
負債の部合計	8,223	6,653	7,226	7,057	6,909

純資産の部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
基本金	244,826	244,090	244,680	245,063	246,674
第1号基本金	169,609	168,589	170,272	170,661	171,381
第2号基本金	7,434	6,757	5,159	4,849	5,704
第3号基本金	66,754	67,504	68,009	68,314	68,350
第4号基本金	1,030	1,239	1,239	1,239	1,239
繰越収支差額	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 8,630	△ 6,659
純資産の部合計	234,454	234,589	234,858	236,433	240,015
負債及び純資産の部合計	242,677	241,242	242,084	243,490	246,924

資産の部は、5年間で42.5億円(1.7%)増加し2,469.2億円となった。有形固定資産が建物、構築物などで73.0億円(7.6%)減少した一方、特定資産、有価証券、現金・預金等の金融資産は115.5億円(7.9%)増加した。

負債の部は、66.5億円から82.2億円で推移している。短期未払金を除けば、ほぼ横ばいとなっている。

純資産の部は、5年間で55.6億円(2.4%)増加し2,400.2億円となった。内訳は、基本金が18.5億円(0.8%)増で2,466.7億円に、また繰越収支差額は37.1億円(35.8%)良化の△66.6億円となった。

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算式(×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	私大医歯系 除く平均 (2022)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.3%	91.4%	86.3%	91.7%	93.1%	86.1%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	39.6%	38.8%	38.2%	37.1%	36.0%	57.8%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	39.7%	39.7%	39.2%	39.2%	38.9%	23.2%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	7.4	8.1	7.9	7.8	7.9	2.0
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	96.6%	97.2%	97.0%	97.1%	97.2%	88.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	303.3%	726.7%	997.6%	644.8%	548.1%	263.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	3.4%	2.8%	3.0%	2.9%	2.8%	11.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	605.5%	910.0%	1363.0%	886.2%	774.3%	372.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.9%	99.8%	99.9%	99.7%	97.2%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	50.3%	51.8%	53.1%	54.5%	55.9%	55.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	95.3%	95.5%	95.5%	96.2%	97.2%	78.2%

固定資産構成比率…固定資産の総資産に占める構成割合

有形固定資産構成比率…有形固定資産の総資産に占める構成割合

特定資産構成比率…特定資産の総資産に占める構成割合

運用資産余裕比率…経常支出に対する「運用資産－外部負債」の割合。単位は（年）である

純資産構成比率…純資産の「負債、純資産の合計額」に占める構成割合

流動比率…流動負債に対する流動資産の割合

総負債比率…総資産に対する総負債の割合

前受金保有率…前受金に対する現金預金の割合

基本金比率…基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合

減価償却比率…減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合

積立率…要積立額に対する運用資産の割合

（２）資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況

2023（令和5）年度 資金収支計算書

（単位 千円）

収入の部				
科	目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入		7,292,718	7,272,378	20,340
手数料収入		117,036	116,013	1,023
寄付金収入		4,479,032	4,766,203	△ 287,171
補助金収入		2,666,220	2,593,805	72,415
資産売却収入		17,537,000	20,073,314	△ 2,536,314
付随事業・収益事業収入		901,292	953,716	△ 52,424
受取利息・配当金収入		4,355,400	4,509,743	△ 154,343
雑収入		471,021	1,179,738	△ 708,717
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		1,607,000	1,650,657	△ 43,657
その他の収入		791,649	900,758	△ 109,109
資金収入調整勘定		△ 2,223,391	△ 2,229,307	5,916
前年度繰越支払資金		14,246,962	14,246,962	0
収入の部合計		52,241,939	56,033,980	△ 3,792,041

支 出 の 部				
科	目	予算	決算	差異
人件費支出		7,808,815	7,805,093	3,722
教育研究経費支出		6,851,096	6,252,531	598,565
管理経費支出		1,786,283	1,747,024	39,259
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		2,098,518	1,950,822	147,696
設備関係支出		611,585	602,430	9,155
資産運用支出		25,004,000	24,800,900	203,100
その他の支出		1,682,976	1,893,316	△ 210,340
〔予備費〕		(8,773) 41,227		41,227
資金支出調整勘定		△ 1,816,045	△ 1,798,728	△ 17,317
翌年度繰越支払資金		8,173,484	12,780,592	△ 4,607,108
支出の部合計		52,241,939	56,033,980	△ 3,792,041

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に類似するもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生じるすべての資金収支の内容を示している。学校法人の資金収支計算書では、現金預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえており、個々の収入金額、支出金額の考え方は必ずしも企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じではないが、「資金収入調整勘定」、「資金支出調整勘定」を設けて、前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示している。

当該年度の資金収入の総額は417.9億円で、前年度繰越支払資金142.5億円を加えた収入合計は560.3億円であった。

一方、資金支出の総額は432.5億円で、翌年度繰越支払資金は127.8億円となった。

イ) 資金収支計算書の経年推移

資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

収入の部							
科	目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
学生生徒等納付金収入		8,566	8,354	8,165	7,597	7,272	7,234
手数料収入		215	164	143	123	116	117
寄付金収入		2,478	3,376	3,347	4,727	4,766	1,675
補助金収入		2,085	2,577	2,409	2,544	2,594	2,592
資産売却収入		17,527	26,651	24,639	19,539	20,073	24,112
付随事業・収益事業収入		934	468	779	807	954	972
受取利息・配当金収入		3,645	3,334	3,588	3,854	4,510	4,100
雑収入		319	793	930	414	1,180	449
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
前受金収入		2,004	1,779	1,652	1,608	1,651	1,607
その他の収入		2,576	1,823	1,988	1,725	901	1,316
資金収入調整勘定		△ 2,368	△ 2,190	△ 2,046	△ 2,093	△ 2,229	△ 1,915
前年度繰越支払資金		7,324	12,135	16,190	22,516	14,247	8,173
収入の部合計		45,305	59,264	61,783	63,360	56,034	50,432

支出の部							
科	目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
人件費支出		7,167	7,125	7,216	7,631	7,805	7,718
教育研究経費支出		6,378	5,646	5,682	5,761	6,253	7,303
管理経費支出		1,717	1,242	1,639	1,925	1,747	1,921
借入金等利息支出		1	0	0	0	0	0
借入金等返済支出		23	23	0	0	0	0
施設関係支出		809	912	2,673	1,712	1,951	704
設備関係支出		750	406	292	409	602	847
資産運用支出		17,315	26,147	22,198	31,387	24,801	23,881
その他の支出		1,719	2,957	1,378	1,971	1,893	1,709
〔予備費〕							200
資金支出調整勘定		△ 2,708	△ 1,384	△ 1,812	△ 1,682	△ 1,799	△ 1,511
翌年度繰越支払資金		12,135	16,190	22,516	14,247	12,781	7,661
支出の部合計		45,305	59,264	61,783	63,360	56,034	50,432

ウ) 活動区分資金収支計算書の状況

2023（令和5）年度 活動区分資金収支計算書

（単位 千円）

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,272,378	
		手数料収入	116,013	
		特別寄付金収入	3,125,999	
		一般寄付金収入	6,804	
		経常費等補助金収入	2,416,381	
		付随事業収入	953,716	
		雑収入	505,659	
		教育活動資金収入計	14,396,950	
	支出	人件費支出	7,805,093	
		教育研究経費支出	6,252,531	
		管理経費支出	1,722,513	
		教育活動資金支出計	15,780,137	
			差引	△ 1,383,187
			調整勘定等	△ 321,025
		教育活動資金収支差額	△ 1,704,212	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	1,633,400	
		施設設備補助金収入	177,424	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	144,870	
		施設整備等活動資金収入計	1,955,694	
	支出	施設関係支出	1,950,822	
		設備関係支出	602,430	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	3,553,252	
			差引	△ 1,597,558
			調整勘定等	153,967
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,443,591	
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 3,147,803	

		科	目	金額	
その他の活動による資金収支	収入		有価証券売却収入	18,073,314	
			金銭の信託収入	2,000,000	
			退職給与引当特定資産取崩収入	94,120	
			特定目的引当特定資産取崩収入	170,561	
			貸付金回収収入	123	
			奨学金回収収入	48,576	
			保証金回収収入	1,469	
			仮払金回収収入	1,492	
			前払金回収収入	39,705	
			立替金回収収入	2,385	
			小計	20,431,745	
			受取利息・配当金収入	4,509,743	
			為替差益収入	670,930	
			過年度修正収入	3,149	
		その他の活動資金収入計	25,615,568		
		支出		有価証券購入支出	22,765,118
				第3号基本金引当特定資産繰入支出	35,782
				長期定期預金支出	1,000,000
				預り金支払支出	96,194
				貯蔵品支出	252,870
			保証金支払支出	1,405	
			小計	24,151,369	
			過年度修正支出	24,511	
		その他の活動資金支出計	24,175,880		
		差引	1,439,687		
		調整勘定等	241,746		
		その他の活動資金収支差額	1,681,434		
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 1,466,370		
		前年度繰越支払資金	14,246,962		
		翌年度繰越支払資金	12,780,592		

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように活動ごとの収支状況を示している。

教育活動資金収支差額は17.0億円の支出超過となった。施設整備等活動資金収支差額は14.4億円の支出超過となり、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を合わせると、31.5億円の支出超過となっている。一方、その他の活動資金収支差額は16.8億円の収入超過となった。各収支差額を合計し、支払資金は14.7億円減少した。

エ) 活動区分資金収支計算書の経年推移

活動区分資金収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	14,332	15,055	15,039	14,656	14,397
教育活動資金支出計	15,165	14,004	14,535	15,298	15,780
差引	△ 833	1,051	504	△ 642	△ 1,383
調整勘定等	544	△ 963	54	△ 310	△ 321
教育活動資金収支差額	△ 289	87	558	△ 952	△ 1,704
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,197	755	1,653	2,949	1,956
施設整備等活動資金支出計	3,259	1,319	2,965	3,205	3,553
差引	△ 1,062	△ 564	△ 1,312	△ 256	△ 1,598
調整勘定等	555	△ 560	158	△ 152	154
施設整備等活動資金収支差額	△ 507	△ 1,124	△ 1,154	△ 407	△ 1,444
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 796	△ 1,037	△ 596	△ 1,359	△ 3,148
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	21,541	31,500	29,151	23,504	25,616
その他の活動資金支出計	16,178	26,607	22,481	30,597	24,176
差引	5,363	4,893	6,670	△ 7,093	1,440
調整勘定等	243	199	253	182	242
その他の活動資金収支差額	5,607	5,092	6,923	△ 6,910	1,681
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	4,811	4,055	6,327	△ 8,270	△ 1,466
前年度繰越支払資金	7,324	12,135	16,190	22,516	14,247
翌年度繰越支払資金	12,135	16,190	22,516	14,247	12,781

オ) 財務比率の経年比較

比率名	算式（×100）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	私大医歯系 除く平均 (2022)
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 2.0%	0.6%	3.7%	△ 6.5%	△ 11.8%	13.4%

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

2023（令和5）年度 事業活動収支計算書

（単位 千円）

科		目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		7,292,718	7,272,378	20,340
	手数料		117,036	116,013	1,023
	寄付金		2,857,632	3,136,823	△ 279,191
	経常費等補助金		2,471,509	2,416,381	55,128
	付随事業収入		901,292	953,716	△ 52,424
	雑収入		471,021	505,659	△ 34,638
	教育活動収入計		14,111,208	14,400,970	△ 289,762
科		目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	人件費		7,698,681	7,710,973	△ 12,292
	教育研究経費		10,340,967	9,726,148	614,819
	管理経費		2,191,378	2,126,810	64,568
	徴収不能額等		80,000	55,270	24,730
	教育活動支出計		20,311,026	19,619,201	691,825
教育活動収支差額… A			△ 6,199,818	△ 5,218,231	△ 981,587
科		目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	受取利息・配当金		4,355,400	4,509,743	△ 154,343
	その他の教育活動外収入		1,577,218	2,722,960	△ 1,145,742
	教育活動外収入計		5,932,618	7,232,703	△ 1,300,085
科		目	予算	決算	差異
事業活動支出の部	借入金等利息		0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0
教育活動外収支差額… B			5,932,618	7,232,703	△ 1,300,085
経常収支差額… A + B = C			△ 267,200	2,014,472	△ 2,281,672

		科	目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部		資産売却差額	387,216	531,974	△ 144,758
			その他の特別収入	1,834,111	1,851,027	△ 16,916
			施設設備寄付金	1,633,400	1,633,400	0
			現物寄付	6,000	12,032	△ 6,032
			施設設備補助金	194,711	177,424	17,287
			過年度修正額	0	28,171	△ 28,171
			特別収入計	2,221,327	2,383,001	△ 161,674
		科	目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部		資産処分差額	219,476	744,096	△ 524,620
			その他の特別支出	750	71,204	△ 70,454
			過年度修正額	750	71,204	△ 70,454
			特別支出計	220,226	815,300	△ 595,074
		特別収支差額… D		2,001,101	1,567,701	433,400
	〔予備費〕… E		(8,773) 41,227		41,227	
	基本金組入前当年度収支差額… C + D - E = F		1,692,674	3,582,173	△ 1,889,499	
	基本金組入額合計… G		△ 1,922,930	△ 1,610,390	△ 312,540	
	当年度収支差額… F + G = H		△ 230,256	1,971,783	△ 2,202,039	
	前年度繰越収支差額… I		△ 8,630,371	△ 8,630,371	0	
	基本金取崩額… J		80,425	0	80,425	
	翌年度繰越収支差額… H + I + J		△ 8,780,202	△ 6,658,588	△ 2,121,614	
(参考)						
	事業活動収入計		22,265,153	24,016,674	△ 1,751,521	
	事業活動支出計		20,572,479	20,434,501	137,978	

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、特別収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額… A〕収入の部は、予算 141.1 億円に対して決算は 144.0 億円で、寄付金の増等で 2.9 億円上回った。支出の部は、予算 203.1 億円に対して決算は 196.2 億円で、教育研究経費などで合わせて 6.9 億円下回った。教育活動収支差額は、予算 62.0 億円の支出超過に対して決算は 52.2 億円の支出超過となり、9.8 億円良化した。

〔教育活動外収支差額… B〕収入の部は、予算 59.3 億円に対して決算は 72.3 億円で、13.0 億円上回った。支出の部は予算、決算ともに 0.0 億円であった。教育活動外収支差額は、予算 59.3

億円の収入超過に対して決算は 72.3 億円の収入超過で、13.0 億円良化した。

〔経常収支差額…A + B = C〕経常収支差額は、予算 2.7 億円の支出超過に対して決算は 20.1 億円の収入超過となり、22.8 億円良化した。

〔特別収支差額…D〕収入の部は、予算 22.2 億円に対して決算は 23.8 億円で、1.6 億円上回った。支出の部は、予算 2.2 億円に対して決算は 8.2 億円で、6.0 億円上回った。特別収支差額は、予算 20.0 億円の収入超過に対して決算は 15.7 億円の収入超過となり、4.3 億円悪化した。

〔基本金組入前当年度収支差額…C + D - E = F〕基本金組入前当年度収支差額は、予算 16.9 億円の収入超過に対して決算は 35.8 億円の収入超過で、18.9 億円良化した。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額は、予算 19.2 億円に対して決算は 16.1 億円で、3.1 億円組入額が減少した。

〔当年度収支差額…F + G = H〕当年度収支差額は、予算 2.3 億円の支出超過に対して決算は 19.7 億円の収入超過となり、22.0 億円良化した。

〔前年度繰越収支差額…I〕前年度繰越収支差額は、86.3 億円の支出超過である。

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は、予算 0.8 億円に対して決算は 0.0 億円となった。

〔翌年度繰越収支差額…H + I + J〕翌年度繰越収支差額は、予算 87.8 億円の支出超過に対し、決算は 66.6 億円の支出超過となり、21.2 億円良化した（前年度対比 19.7 億円良化）。

イ) 事業活動収支計算書の経年推移

事業活動収支 5 カ年推移

(単位 百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,566	8,354	8,165	7,597	7,272	7,234
	手数料	215	164	143	123	116	117
	寄付金	2,239	3,330	3,340	3,208	3,137	1,687
	経常費等補助金	2,075	2,558	2,380	2,524	2,416	2,575
	付随事業収入	934	468	779	807	954	972
	雑収入	317	194	252	413	506	449
	教育活動収入計	14,345	15,069	15,058	14,671	14,401	13,033
科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
事業活動支出の部	人件費	7,266	7,246	7,329	7,645	7,711	7,742
	教育研究経費	9,707	9,072	9,164	9,288	9,726	10,649
	管理経費	2,045	1,621	2,025	2,291	2,127	2,336
	徴収不能額等	73	52	61	60	55	80
	教育活動支出計	19,092	17,990	18,579	19,285	19,619	20,807
教育活動収支差額…A		△ 4,746	△ 2,921	△ 3,521	△ 4,614	△ 5,218	△ 7,774

		科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	3,645	3,334	3,588	3,854	4,510	4,100
		その他の教育活動外収入	0	629	769	1,313	2,723	381
		教育活動外収入計	3,645	3,963	4,356	5,167	7,233	4,481
	支出の活動部	借入金等利息	1	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	211	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		211	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額…B	3,434	3,963	4,356	5,167	7,233	4,481
		経常収支差額…A+B=C	△ 1,313	1,042	835	553	2,014	△ 3,293
特別収支	事業活動収入の部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
		資産売却差額	133	314	120	210	532	797
		その他の特別収入	329	134	107	1,608	1,851	23
		施設設備寄付金	253	60	26	1,535	1,633	0
		現物寄付	11	11	35	17	12	6
		施設設備補助金	10	18	29	20	177	17
		過年度修正額	55	44	17	37	28	0
	特別収入計	462	447	227	1,818	2,383	820	
	支出の活動部	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)
		資産処分差額	1,035	1,345	790	695	744	128
		その他の特別支出	13	9	3	102	71	0
		過年度修正額	13	9	3	102	71	0
			特別収支差額…D	△ 586	△ 907	△ 566	1,021	1,568
		[予備費]…E						200
		基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F	△ 1,899	135	269	1,575	3,582	△ 2,802
		基本金組入額合計…G	△ 190	△ 472	△ 806	△ 399	△ 1,610	△ 843
		当年度収支差額…F+G=H	△ 2,089	△ 338	△ 537	1,175	1,972	△ 3,644
		前年度繰越収支差額…I	△ 8,315	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 8,630	△ 8,780
		基本金取崩額…J	32	1,209	217	16	0	237
		翌年度繰越収支差額…H+I+J	△ 10,372	△ 9,501	△ 9,821	△ 8,630	△ 6,659	△ 12,188
(参考)								
		事業活動収入計	18,453	19,479	19,641	21,656	24,017	18,334
		事業活動支出計	20,351	19,345	19,372	20,081	20,435	21,136

教育活動収支差額は△52.2～△29.2億円で、大きな支出超過の状況となっている（2024年度予算は△77.7億円）。

教育活動外収支差額は、34.3～72.3億円で推移している（2024年度予算は44.8億円）。

教育活動収支差額および教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、△13.1～20.1億円で推移している。2019年度は支出超過であったが、2020～2023年度は収入超過となった（2024年度予算は△32.9億円）。

特別収支差額は、△9.1～15.7億円の推移となっており、施設設備寄付金の動向が特別収支差額の推移に影響を及ぼしている（2024年度予算は6.9億円）。

基本金組入前当年度収支差額は△19.0～35.8億円で推移している。2019年度は支出超過であったが、2020～2023年度は収入超過となった（2024年度予算は△28.0億円）。

当年度収支差額は△20.9～19.7億円で推移している（2024年度予算は△36.4億円）。

ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予算)	私大医歯系除 く平均 (2022)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.4%	38.1%	37.7%	38.5%	35.6%	44.2%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	84.8%	86.7%	89.8%	100.6%	106.0%	107.0%	69.3%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	54.0%	47.7%	47.2%	46.8%	45.0%	60.8%	36.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.4%	8.5%	10.4%	11.6%	9.8%	13.3%	8.5%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 10.3%	0.7%	1.4%	7.3%	14.9%	△ 15.3%	4.6%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.6%	43.9%	42.1%	38.3%	33.6%	41.3%	73.5%
経常寄付金 比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	12.4%	17.5%	17.2%	16.2%	14.5%	9.6%	1.4%
受取利息・配 当金比率	$\frac{\text{受取利息・配当金}}{\text{経常収入}}$	20.3%	17.5%	18.5%	19.4%	20.8%	23.4%	—
経常補助金 比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.5%	13.4%	12.3%	12.7%	11.2%	14.7%	14.2%
減価償却額 比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.4%	21.1%	20.8%	20.2%	19.7%	18.1%	11.5%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 7.3%	5.5%	4.3%	2.8%	9.3%	△ 18.8%	4.2%

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 百万円)

種類	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	104,904	111,671	6,767
株式	—	—	—
投資信託	31,279	32,158	879
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	136,182	143,829	7,646
時価のない有価証券	72		
有価証券合計	136,254		

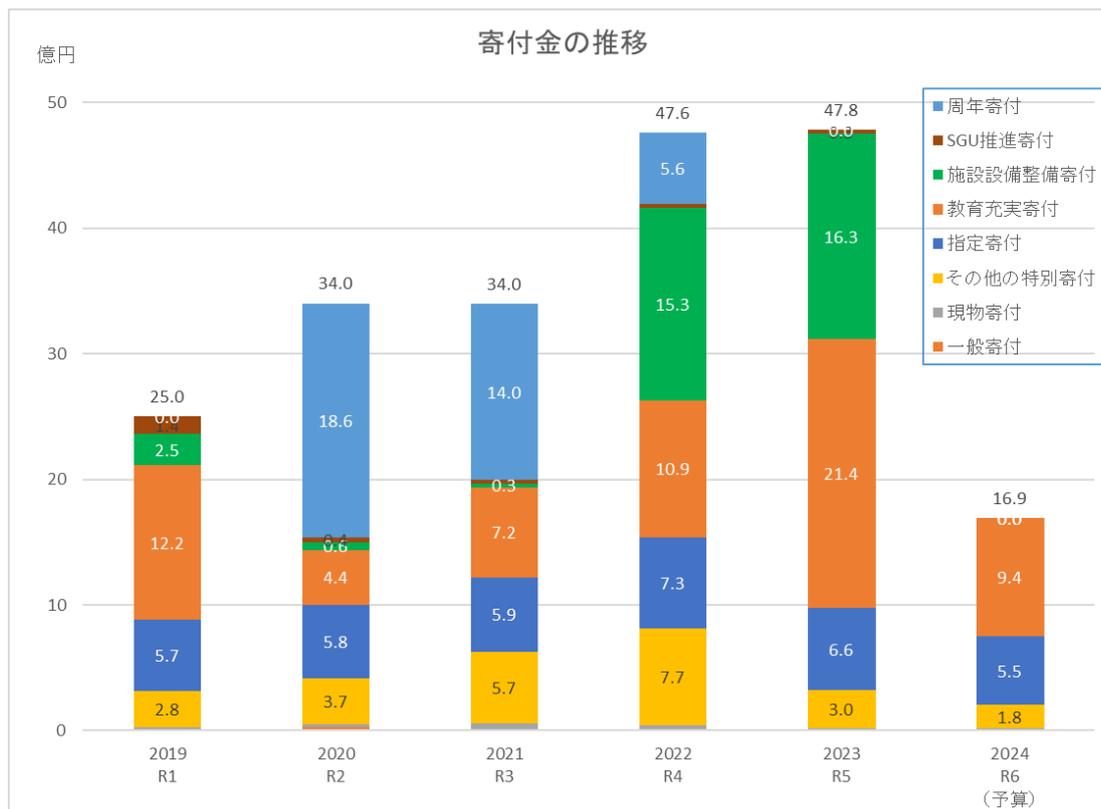
(2) 借入金の状況

借入金なし。

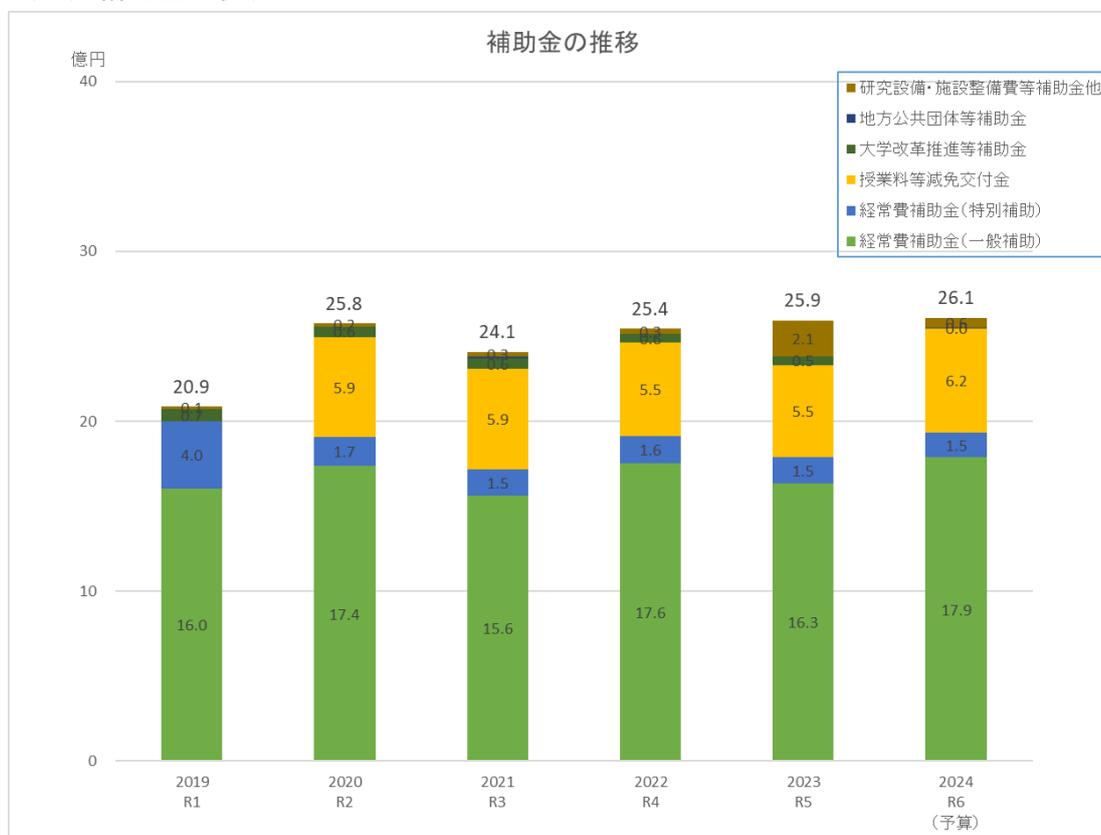
(3) 学校債の状況

学校債なし。

(4) 寄付金の状況



(5) 補助金の状況



(6) 収益事業の状況

収益事業なし。

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員、法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額
			役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社 コアシステムジャパン	10,000,000	セキュリティシステム受託開発、 セキュリティ製品販売等	兼任2人	株式会社コアシステムジャパンが 販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、 機器備品の購 入、修繕	1,176,445

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	
株式会社創学サービス	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品 および飲料水等の販売、損害保険代理業、 生命保険の取り扱い業務、旅行者代理業	60,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	432,487

会社の名称	事業内容	資本金 (千円)	出資割合 (%)	取引の内容 (千円)	
				当該会社からの受入額	
北京創大教育コンサル ティング有限公司	教育コンサルティング、会議サービス、市 場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流 活動の企画、展示業務	2,000	100.00%	当該会社からの受入額	0
				当該会社への支払額	26,757

(8) 学校法人間取引

他の学校法人との財務取引等はなし。

(9) 決算分析と今後の課題について

2023年度決算は、経常収支差額が+20.1億円(前年度比+14.6億円)、当年度収支差額が+19.7億円(同+8.0億円)でともに大きな収入超過となり、財務基盤が強化される結果となった。いずれの収支差額も予算は支出超過であったが、決算が大きく良化した要因は、為替相場が想定以上に円安に振れたことで保有外貨資産の償還益(為替差益)が増大した点が最も大きく、次いで教育研究経費等の支出が予算を下回ったこと、同じく寄付金収入が上回った点等があげられる。ただし為替については、その動向によっては差損の方に振れる可能性もあることを考慮すると、今後も2023年度と同水準の収入が得られるとは言い難く、前年度に引き続き2023年度も特殊要因として認識されるべきものとする。

経常収支差額のうち教育活動収支差額は52.2億円の支出超過で、前年度比6.0億円(13.1%)の悪化となった。収入面では、特に学費収入(72.7億円)が前年度比で3.3億円(4.3%)減少しており減少傾向が続いた(2019年度比△12.9億円(15.1%))。また支出面では、近年の施設設備更新による減価償却額の上昇、奨学金拡充による経費の高止まりに加え、諸活動がコロナ禍以前に戻ったこと等による支出増加と合わせ、前年度比+3.3億円(1.7%)となった(2019年度比+5.3億円(2.8%))。このように、教育活動収支については、収入が減少傾向にある一方、支出については年々上昇しており、収支差額は徐々に悪化している。

今後も安定した経営基盤を維持していくためには、中長期財政計画に基づき、支出面においては事業ごとの費用対効果の検証を行いながら経費削減を行い、収入面においては学費・寮費の改定や寄付金収入、資産運用収入等の増加策についてもさらに検討を進めながら、引き続き収支均衡を実現できるかどうか課題となる。

3. 補足資料

(1) 学校法人会計の特徴（企業会計との違い等）

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金（現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」（教育活動による資金収支）、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」（施設整備等活動による資金収支）および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」（その他の活動による資金収支）に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らか

にするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

(2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

○資金収支における勘定科目

<収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

<支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

○事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

<事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

○貸借対照表

<資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

<負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

<純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。